

平成24年度 事業報告

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

1. 会員の推移

平成 24 年度中に正会員 4 社の入会、同 7 社の退会があり、年度末の会員数は、正会員 226 社、賛助会員 2 社、合計 228 社となった。

会員種別	平成 24 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 31 日	期間中異動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	12	12	0	0
（企業会員）	217	214	4	7
賛助会員	2	2	0	0
計	231	228	4	7

[入会 4 社]

(株)エス・アンド・エス (株)スカイ・ジェイ 平和工業(株) トウロッシュ

[退会 7 社]

(株) コーユー コクヨ S & T(株) (株) サンユニオン (株) 芳賀沼製作
(株) ヒオキ 廣川(株) (株) ブルーヴィー

(参考) 最近の入退会状況

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
入会	15 社	19 社	10 社	5 社	7 社	11 社	4 社
退会	1 社	11 社	18 社	14 社	14 社	8 社	7 社

2. 役員の異動 平成 24 年度は、任期途中での役員の異動はなかった。

3. 会議の開催

総会 2 回 (通常総会 臨時総会)

理事会 6 回

委員会 22 回 (総務委員会 2 回、組織委員会 1 回、安全環境委員会 5 回、
見本市委員会 12 回、産業向上・振興委員会 2 回)

部会 77 回 (知的財産部会 9 回、データ部会 1 回、研修部会 3 回、
ST 制度検討部会 5 回、ST 基準判定部会 17 回、
ST 検討チーム(作業部会) 18 回、共遊玩具部会 11 回、
アフターサービス部会 8 回、日本おもちゃ大賞実行委員会 2 回、
広告営業部会 2 回、リスクマネジメント部会 1 回)

業界活性化プロジェクトチーム会合 8 回

4. 一般社団法人への移行認可について

(1) 移行認可

平成 24 年 10 月 10 日に臨時総会を開催し、一般社団法人への移行認可申請を行う旨を決議、同日、内閣府に対し一般社団法人への移行認可申請（電子申請）を行った。

引き続き申請内容に関し内閣府と調整を行い、平成 25 年 3 月 21 日付書面にて内閣府から移行認可があった。

平成 25 年 4 月 1 日付で現行の社団法人の解散登記と一般社団法人の設立登記を行い、同日付での移行が確定した。

(2) 公益目的支出計画

関係法令により、移行法人は、移行認可を受けた公益目的支出計画により、移行時の正味財産を計画的に費消することが義務付けられている。

当協会は、「公益目的支出計画」の対象事業として「玩具安全」・「情報収集提供」・「共遊玩具・環境・被災地支援」の三事業を選定し、これら事業を実施していく過程で、平成 46 年度までの約 20 年間に亘って、移行時の正味財産（約 5.7 億円の見込み）を計画的に費消していくこととした（移行申請における申告）。

5. 主な事業の概要

1. 玩具安全事業

(1) 玩具安全基準(ST 基準)の改定

ST 基準第 1 部（機械的・物理的特性）・第 2 部（可燃安全性）について、平成 24 年 9 月 27 日に全面改定を行い、平成 25 年 1 月 1 日より施行した。(ST2012)

ST 基準第 1 部は、ST 制度設立以来、様々な規格等をベースにしていたが、これを原則として ISO の玩具安全規格 (ISO8124) に整合させた。また、表示ガイドライン等についても、ST 基準第 1 部の表示関係項目の改定に合わせて改定を行った。

ST 基準改定に伴い、ST 検査で適用する基準に関する経過措置、ST 検査料金の改定、ST 基準書販売価格の改定等を行った。

(2) ST マークの適正表示・啓発

① ST マーク表示調査の実施と不適正表示商品への対応について

ST マークの表示適正化を推進するため、平成 23 年 10 月に ST マーク表示調査を実施した。不適正なマーク表示はなく、ST マークの適正使用は 100%であった。

② ST マークの普及啓発活動について

ST 基準・ST マーク制度の広報パンフレットを作成し、啓発に配布した。

「東京おもちゃショー2012」に展示ブースを設け、ST マーク広報パンフレットを配布した他、ST 検査器具(通過ゲージ、小部品円筒等)の展示、ST の検査項目の説明等を行い、業界内外に向けて ST 基準・ST マーク制度の広報を行った。

③ 各種通知について

ST マーク使用許諾契約者に所要の通知を行った。(ST 基準改定関係(上記 1. (1))を除く。)

(3) 「玩具安全基準・玩具安全マーク制度要綱」(賠償補償制度)の改定を行った。

(4) 玩具賠償責任補償共済約款、玩具製造物責任補償共済約款を改定・整理した。

(5) 経済産業省関係の対応を行った。〔繊維製品の安全性の確保について〕

経産省から、平成 24 年 3 月 30 日付で当協会宛に「繊維製品の安全性の確保について」(有害物質に変化し得る染料・顔料の使用自粛に係る注意喚起)の周知方、要請があり、ST マーク許諾契約者等にその旨を周知した。

(6) ISO・TC181 年次会合の日本開催、及び ISO 国際規格案への対応

①平成 24 年 10 月 22 日(月)～26 日(金)、ISOTC181(玩具安全規格担当の技術委員会)の第 15 回年次会合の日本開催をホストした。

会場：KFC(両国)。参加者：16 か国から 49 名の参加があった。

② ISO 玩具技術委員会(TC181)で作成されている規格原案について、判定会議で審議を行い、所要の投票を行った。

(7) ST システムのリニューアル(更新)について

平成 24 年度に ST 新基準に合わせたソフトの開発・導入を実施した。

平成 24 年 3 月に、既に運用 7 年を超えたサーバーについて、新機種への入れ替えを実施した。

(上記のソフト・ハードの所要費用 1700 万円)

2. 見本市事業

「東京おもちゃショー2012」の実施

平成 24 年 6 月 14～17 日に「東京おもちゃショー2012」を開催した。

出展社・来場者とも前回は上回り、アンケート調査でも成功であった旨の評価を頂いている。

開催日：平成 24 年 6 月 14～17 日	
開催場所：東京ビッグサイト西館全館	
出展者数：144 社(うち海外 8 社)	
来場者：商談日(2 日間)	18,235 名(前年比 2.9%減)
一般公開(2 日間 入場無料)	141,443 名(前年比 1.1%増)
合計	159,678 名(前年比 0.6%増)
メディア露出：テレビ・ラジオで 42 媒体(3 時間 16 分 54 秒)の報道があった。	

(1) キッズライフゾーン：

異業種からの出展企業勧誘の一環として、引き続きキッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展にご賛同頂いた企業 17 社に出展して頂いた。

(2) 開会式を日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚するイベントに改編して催行した。

(3) 企画展示：「100 年後のおもちゃってどんなもの？」を実施した。

(4) 新たな出展の試みとしてコミュニティゾーンを設置し、8 社 12 区画の出展があった。

(5) 広報：会期 2 日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図った。

また、記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞 2012」授賞式を開催した。

(6) 日本おもちゃ大賞 2012（第 5 回）

7 部門の 7 作品に「日本おもちゃ大賞」、同 28 作品に「優秀賞」を授与した。

なお、「消費者への価値創造」の観点から、ヒット商品・定番商品として国内の玩具市場をリードし、販売実績で玩具業界に貢献した商品に「ヒット・セールス賞」を決定した。更に、玩具業界に長年貢献した商品に対し、「特別賞」を授与した。

見本市の会場内に受賞作品の特設ブースを設け PR に努めた。

(7) 商談活性化策として各種の来場促進策を実施した。

(8) 一般公開日の来場促進のため、キャラクターショーの充実を図った。

「東京おもちゃショー2013」の準備を行った。

「東京おもちゃショー2013」について、商談見本市 2 日・一般公開 2 日、東京ビッグサイト西館全館での開催を決定し、出展募集を行った。並行してイベント企画等の開催準備を進めた。

見本市の収支を改善するため、出展料を 4 %程度値上げした。

第 6 回となる「日本おもちゃ大賞 2013」を引続き実施する。

異業種からの出展企業勧誘の一環として、キッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展に賛同頂いた企業に出展を頂く。

また、新規出展しやすい環境を作るため、コミュニティゾーンを昨年同様に実施する。

一般公開日は、ステージ・イベントを充実させるとともに、「キッズパーク」を前年同様実施し、「おもちゃ」に触れて楽しんで頂く。

広報事業として、東京国際アニメフェアに出展し、日本おもちゃ大賞 2012 受賞商品のパネル紹介及び東京おもちゃショーの PR を行った。

3. 教育情報広報事業

① 新入社員研修

会員企業の新入社員に対し、玩具産業の業界人としての基礎的な素養を函養するために、平成 24 年 6 月に新入社員セミナーを開催した。(会場：両国 KFC ホール 参加 29 社 161 名)

② 役員研修

平成 24 年 7 月 6 日に役員研修会を開催した。(22 名参加)

(会場：軽井沢プリンスウエスト 講演：「東京スカイツリー建設について」

(株)大林組生産技術部部長 田辺 潔氏

③ 平成 23 年度玩具市場規模調査を実施し、調査結果をホームページ等で公開した。

調査結果は、平成 23 年度国内玩具市場は、店頭価格ベースで 6,921 億円であり、前年度比 103.4%と、2 年連続で前年実績を上回った。

④ 会員専用ホームページ・メールマガジンにより、各種案内・通知や各事業の報告を行った。

4. 産業向上事業

- ① 平成 24 年末をもってトイ保証共済制度を終了し、平成 25 年 1 月より、後継制度として日玩協取纏めによる取引信用保険を開始した。
また、リスクマネジメント部会を設置し、リスクマネジメント事業として、取引信用保険のほか、国内・海外企業の信用情報調査サービスを開始した。
- ② 「平成 24 年の玩具売上分析」及び「東南アジア諸国におけるリスクマネジメント」に関するセミナーを会員及び ST マーク使用許諾契約者を対象に実施した。(平成 25 年 3 月 1 日)
- ③ 知的財産部会において、玩具企業の社員等を対象としたセミナーを開催した。(平成 24 年 10 月 16 日)
- ④ 共遊玩具推進部において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。
共遊玩具カタログの更新・配布 (作成 : 12,000 部)
東京おもちゃショー「協会ブース」で共遊玩具の展示説明
共遊玩具セミナーの開催 (平成 24 年 11 月 14 日 アフターサービス部会との共同開催)
- ⑤ アフターサービス部会においてセミナーを開催した。
- ⑥ 日本の玩具産業の国際競争力強化事業として、平成 25 年 1 月 30 日～2 月 4 日開催のニュルンベルグ国際玩具見本市に、4 社が参加してグループ出展 (「Japan Pavilion」) を行った。
2014 年も引続き「Japan Pavilion」を出展することを決定した。
- ⑦ 東京玩具人形協同組合の実施するクリスマス・キャンペーンを支援した。

5. 環境関係

環境省の中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会小委員会に委員として参画し、「小型電気電子機器リサイクル・使用済製品中の有用金属のリサイクル制度」の設計に関し意見を提出した。
同年 3 月 6 日に政令が公布 (施行は 4 月 1 日) されたことを受け、3 月 15 日に ST マーク使用許諾契約者宛に制度の概要と指定品目について周知した。

6. 東日本大震災の被災地支援

被災地支援の一環として、東北こども博実行委員会に中核メンバーとして参画し、「2012 東北こども博」の実施を推進した。また、当協会が受け皿となって協賛金を集めた。

【2012 東北こども博の概要】

テーマ : 「東北のこどもたちに笑顔を！」

開催日 : 平成 24 年 10 月 6 日 (土)、7 日 (日)

会場 : 仙台大学キャンパス

協力 : 玩具企業 37 社が参加

協賛金 : 21 社 310 万円

来場 : 2 日間合計で 15,900 名 (前回より 2,100 名増)

7. 玩具活性化プロジェクトチーム

TCN(ポータルサイトを使った玩具専門店のネットワーク事業)については、平成 21 年 4 月から TCN のポータルサイトを開設し、参加店舗は平成 25 年 3 月現在 118 店舗となっている。

加盟店の使用しやすいよう、動画による情報発信を実施した。また、TCN 加盟店からの提案イベント等も開催した。

今後については、平成 25 年 6 月までに前年度の事業を継続しつつ、7 月からの運営体制(事業譲渡先を TCN 会員とする)を及び事業目的を明確にし、事業の円滑な移行を実行する。

8. 国際関係事業

- ① 平成 25 年 1 月に香港玩具見本市の際に開催された玩具安全セミナーに参加した。

平成 25 年 7 月 20 日から適用が開始される、欧州玩具安全指令(2009/48/EC)・化学的安全性の改定規格の内容及びその運用について説明があった。

また、同時期に開催された ACTI(玩具産業アジア協議会)年次会合に出席、アジアにおける玩具市場の動向について情報交換を行った。

- ② 平成 24 年 5 月、ロンドンにおいて ICTI 年次会合が開催され、各国の玩具産業の動向、安全規格の国際整合化、「遊びの価値」の再評価等について意見交換が行われた。

9. 組織活動事業

- ① 賀詞交歓会を開催した。(平成 25 年 1 月 17 日 浅草ビューホテル 参加 147 名)

- ② 日本玩具協会の「業務案内(Business Information)」(平成 24 年版)を作成し、新規会員獲得等に活用した。

- ③ 平成 24 年 12 月 3 日に各部会・合同懇談会を開催し意見交換を行った。